

2026年1月の短期金融市場と金融調節の概況

● 短期金融市場の概況

[コール市場]

1月の資金需給は、銀行券要因+3.2兆円(月初見込み+3.3兆円)、財政等要因▲12.3兆円(月初見込み▲14.4兆円)となった。この結果、月初の見込みに対して、銀行券要因は概ね予想通り、財政等要因は予想から2.1兆円上振れとなったため、月間の資金過不足は▲9.1兆円(月初見込み▲11.1兆円)の揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、12月末時点では471兆円程度であったが、7日の法人税・消費税、年金保険料の揚げ、10年債発行要因などにより、466兆円程度まで大きく減少した。その後は、8日に国債買入要因や財政資金の払いにより2兆円程度増加したが、9日の30年債発行、13日の短国発行超過、14日の財政資金の揚げ、15日の源泉税揚げ、5年債発行と、揚げ要因が多く見られたため、積み最終日の15日には462兆円程度まで減少して折り返しとなった。月後半の16日以降は、国債買入要因や財政資金の払いによる増加と、財政資金の揚げや国債発行要因による減少が連日繰り返されたものの、大きな変動はなく、29日までは概ね463兆円前後で安定的に推移した。しかし、月末30日には「気候変動対応を支援するための資金供給オペ」残高が大幅に増加した影響から、月末残高は468兆円(前月比▲2.8兆円)程度での着地となった。

無担保コールO/N物については、引き続き日銀当座預金(付利金利)との裁定を目的とした取引を中心に、落ち着いた地合いが継続された。加重平均レートについては、引き続き試し取りにより上振れる日も見られたが、概ね0.727%前後で安定的に推移する展開となった。

O/N物の市場残高は、平残で3.4兆円程度となり、前月比で0.4兆円程度増加した。

ターム物については、日銀当預を保有しない先から、ショートターム物で付利金利を下回る水準での運用が見られた一方で、1M以上のロングターム物では、一部の大手証券からレート水準を引き上げて積極的な調達が見られた。ターム物(先日付物を含む)の市場残高は、平残で5.5兆円程度となり、前月比で0.9兆円程度増加した。

なお、22日(木)・23日(金)に開催された日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の状維持(賛成8反対1)が決定された。

[CP市場]

CP市場では、12月末に発行残高がやや減少したものの、年明け後も企業の資金調達ニーズは底堅く、積極的な発行が続いたため、発行残高は高水準での推移となった。

市場残高は、12月末に24.4兆円程度まで減少したが、1月5日には25兆円弱まで回復した。6日以降は、減少する日も見られたが、全般的には緩やかな増加傾向となり、27日には2025年8月以来となる26.5兆円台まで達し、その後も高水準での推移が続いた結果、月末残高は26.1兆円程度となった。(前月比+1.7兆円、前年同月比+0.9兆円)

業態別にみると、石油、ガス、鉄鋼、建設、不動産、卸売など幅広い業態から大型発行が実施された。

発行レートについては、2W~1M程度の期間では0.76~0.80%近辺の水準での推移となったが、2M以降では3月末越え要因や追加利上げを織り込む状況となっており、2M物で0.85~0.90%近辺、3M物で0.90~0.95%近辺、3M超では1%以上の水準となった。

期間別発行金額の比率は、引き続き1M以下の短い期間での発行が中心となった。

【12月】1W物 8%、2W物 32%、1M物 34%、2M物 12%、3M物 13%、3M超 1%

【1月】1W物 5%、2W物 37%、1M物 35%、2M物 11%、3M物 10%、3M超 1%

※期間：1W物(1~7日)、2W物(8~29日)、1M物(30~59日)、2M(60~89日)、3M物(90~119日)、3M超(120~365日)

[短国市場]

短国市場は、全ゾーンで発行額が増額された事による需給悪化懸念や4月会合での追加利上げ懸念などを意識しての相場展開となった。

3M物の入札は、0.4兆円増額され、4.7兆円で5回実施された。6日に行われた1353回債では、前回(12/18)から期間が空いたことや、1月上旬は発行が集中すること、発行額の増額による需給悪化懸念などから、最高落札利回りは前回債から上昇(前回1352回：同0.6828%)する展開となった。しかし、3日後の9日に行われた1355回債では、前日8日に行われた6M物入札の結果が事前予想に比べ、強い結果となった影響を受けて、最高落札利回りは低下したものの、事前予想と比べると甘めの結果となった。その後、1356回債と1358回債では、再び最高落札利回りが上昇に転じたが、いずれも4月会合前の償還となるため、付利金利(0.75%)に近い0.7%台前半では一定のニーズが窺われた。30日の1359回債では、償還日が利上げが警戒される4月会合を跨ぐことなどから、落札利回りは付利金利を上回る展開となった。

8日に行われた6M物入札は、0.3兆円増額され3.8兆円で実施された。応札額は前回から大幅に増加したが、短国としては年明け後2回目の入札であり、引き続き発行額増加による需給悪化懸念に加え、4月会合での利上げが警戒されるなか、レート目線が定まりにくく、甘めの結果となる可能性もあったが、0.7%台後半では一定のニーズが確認された。

19日に行われた1Y物入札は、0.1兆円増額され3.3兆円で実施された。1Y物に関しても応札額が前回から大幅に増加したが、追加利上げ懸念や2年債の利回り上昇の影響もあり、最高落札利回りは上昇したが、概ね事前予想通りで無難な結果となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての変更はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続されている。

● 共通担保オペ、国庫短期証券買入オペ、気候変動オペ、貸出増加支援オペの結果 【出所：日本銀行】(単位：億円/%)

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2026/1/6	共通担保資金供給・全(固定)	2026/1/7	2026/1/21	8,000	12,550	8,005	0.750		0.750	63.8
2026/1/20	共通担保資金供給・全(固定)	2026/1/21	2026/2/4	8,000	15,155	8,005	0.750		0.750	52.8

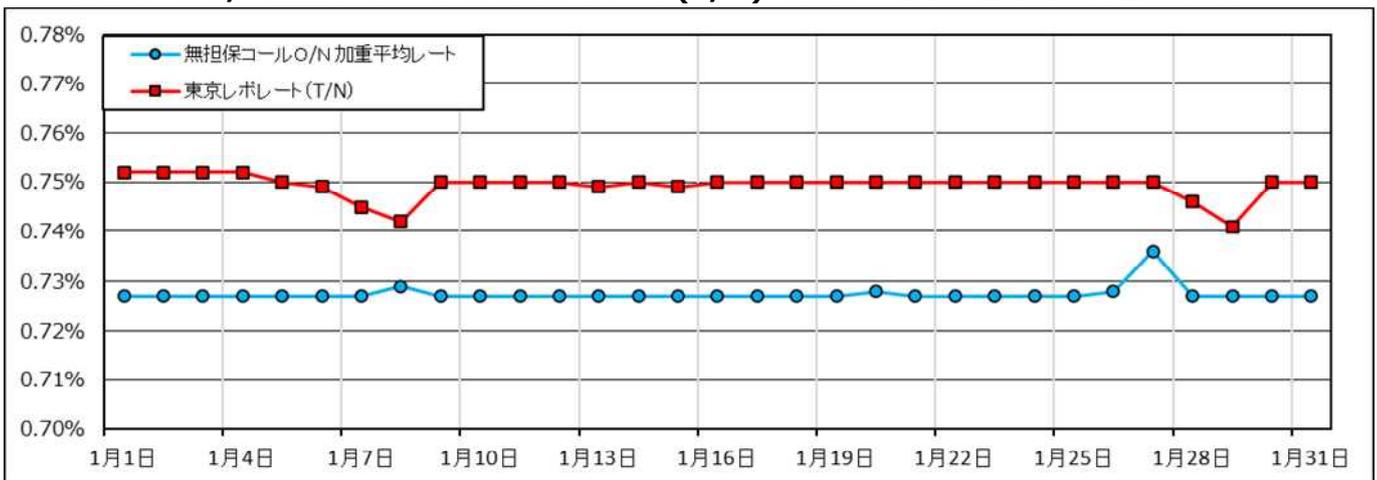
● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回(価格)較差のうち、*のないものは按分利回(価格)較差、*のあるものは全取利回(価格)較差。
● 上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回(価格)を読み替える。

オフー日	種類	スタート日	エンド日	貸付額	貸付利率
2026/1/29	気候変動対応オペ	2026/1/30	2027/2/1	109,552	0.750

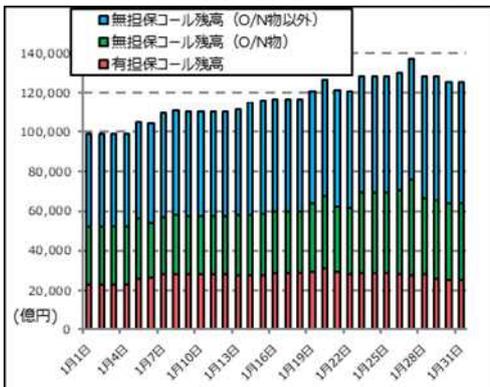
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1353	3M	2026/1/6	2026/1/7	2026/4/6	46,999.7	115,872	36,913.7	99.8295	0.7004%	55.4514%	99.8314	0.6926%	10,086
1354	6M	2026/1/8	2026/1/13	2026/7/10	37,999.5	111,758	29,318.5	99.624	0.7739%	54.9563%	99.626	0.7697%	8,681
1355	3M	2026/1/9	2026/1/13	2026/4/13	46,999.6	106,739	36,613.6	99.8280	0.6987%	80.7392%	99.8337	0.6755%	10,386
1356	3M	2026/1/16	2026/1/19	2026/4/20	46,999.6	116,530	36,813.6	99.8225	0.7132%	92.7692%	99.8238	0.7079%	10,186
1357	1Y	2026/1/19	2026/1/20	2027/1/20	32,999.8	93,939	26,122.8	99.033	0.9764%	95.7342%	99.040	0.9693%	6,877
1358	3M	2026/1/22	2026/1/26	2026/4/27	46,999.7	103,114	36,987.7	99.8160	0.7393%	59.5054%	99.8189	0.7277%	10,012
1359	3M	2026/1/30	2026/2/2	2026/5/7	46,999.6	118,206	36,987.6	99.8050	0.7586%	27.3269%	99.8068	0.7516%	10,012

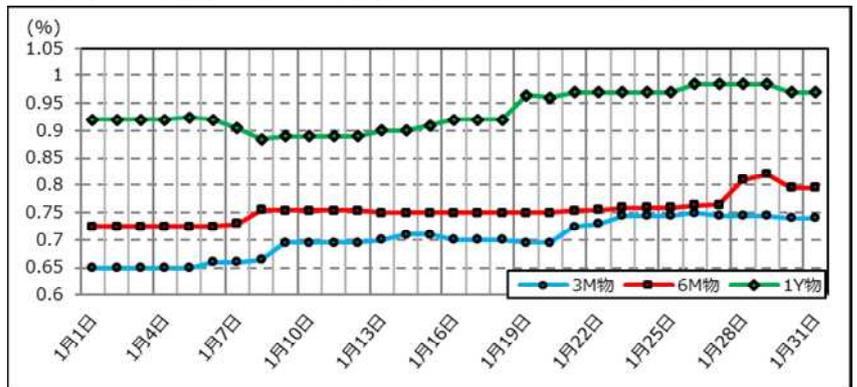
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	32,399	37,627	1,173,661	1,203,151
財政等要因	-123,456	-42,908		
一般財政	-52,324	-49,402		
国債（1年超）	-102,952	-96,020		
発行	-119,463	-124,010		
償還	16,511	27,990		
国庫短期証券	-19,215	815		
発行	-258,214	-246,633		
償還	238,999	247,448		
外為	463	-163		
その他	50,572	101,862		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-91,057	-5,281		
金融調節	62,841	-25,406		
金融調節（除く貸出支援基金）	62,841	-25,406		
国債買入	27,321	43,847	5,455,827	5,838,453
国庫短期証券買入	0	0	0	0
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	2	-91,220	78,040	78,041
うち固定金利方式	2	-91,220	8,005	8,006
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-298	1,010	0	15,710
社債等買入	-1,353	-989	25,887	50,114
被災地金融機関支援資金供給	0	0	130	863
気候変動対応オペ	39,848	22,439	211,146	142,065
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-2,679	-489	2,549	5,141
米ドル資金供給用担保国債供給	0	-4	0	4
貸出支援基金	0	0	545,742	795,493
成長基盤強化支援資金供給	0	0	10,414	24,018
貸出増加支援資金供給	0	0	535,328	771,475
当座預金	-28,216	-30,687	4,681,229	5,284,412
準備預金	8,775	-67,522	4,298,428	4,744,466
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		1	2
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		3,214	9,918

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計(注)		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	90,900	90,488	54,663	53,212	△ 36,237	△ 37,277	1,040
租税	88,313	87,185	11,124	10,224	△ 77,189	△ 76,962	△ 227
税外収入	1,512	1,365	-	-	△ 1,512	△ 1,365	△ 147
社会保障費	-	-	12,779	11,906	12,779	11,906	873
地方交付税交付金	1,075	1,938	0	166	△ 1,075	△ 1,772	697
防衛関係費	-	-	6,025	4,490	6,025	4,490	1,535
公共事業費	-	-	2,951	2,599	2,951	2,599	352
義務教育費	-	-	989	952	989	952	37
その他支払	-	-	20,796	22,875	20,796	22,875	△ 2,079
特別会計等	52,246	53,142	43,111	41,013	△ 9,134	△ 12,130	2,996
財政投融资	4,450	4,416	5,095	5,689	645	1,273	△ 629
外国為替資金	7,994	8,769	8,457	8,514	463	△ 255	718
保険	38,261	38,164	22,973	21,268	△ 15,288	△ 16,895	1,607
地震再保険	-	-	2	3	2	3	△ 1
年金	37,053	36,824	19,254	18,524	△ 17,799	△ 18,300	501
労働保険	1,202	1,340	2,188	2,742	986	1,402	△ 416
子ども・子育て支援	6	-	1,529	-	1,523	-	1,523
その他	1,541	1,794	6,587	5,541	5,047	3,747	1,300
食料安定供給	430	316	360	456	△ 70	141	△ 211
エネルギー対策	65	27	1,840	2,096	1,775	2,069	△ 294
国債整理基金	33	-	10	10	△ 23	10	△ 33
特許	125	129	147	156	22	27	△ 5
自動車安全	75	159	226	225	151	66	85
東日本大震災復興	1	353	114	102	113	△ 251	364
預託金	0	0	15	19	15	19	△ 4
保管金	406	372	374	350	△ 33	△ 22	△ 10
供託金	98	128	772	615	673	487	186
公債利子支払資金	182	171	330	121	148	△ 51	199
沖縄振興開発金融公庫	133	119	123	51	△ 10	△ 68	59
その他	△ 8	21	2,277	1,339	2,285	1,319	967
一般財政（一般会計＋特別会計等）	143,145	143,631	97,774	94,224	△ 45,371	△ 49,407	4,036

(注) 上表の「受払い合計」は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。